

2025年11月11日
国立研究開発法人 水産研究・教育機構

2025年度 日本海中部ブリ長期漁況予報

－ 別表の水産関係機関が検討し国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所がとりまとめた結果 －

今後の見通し（2025年11月～2026年3月）のポイント

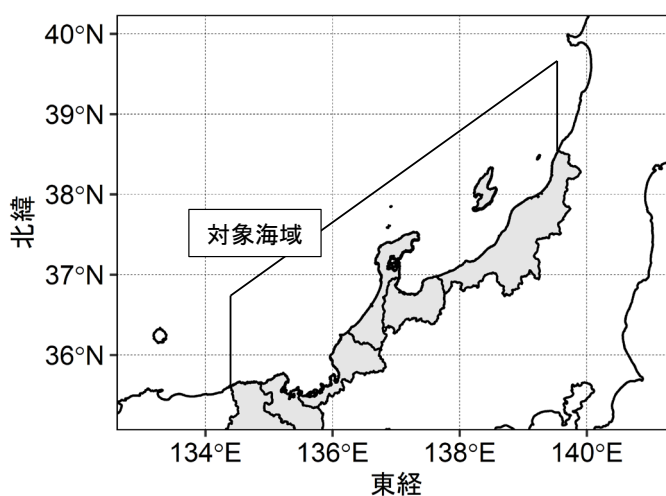
漁況（来遊量）

0歳魚は前年を上回る

2歳以上魚は前年を下回る

* 「前年」は2024年11月～2025年3月

* 対象漁業は定置網



問い合わせ先

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

担当：浮魚資源部（横浜） 大島、倉島、岡本

海洋環境部（新潟） 和川

電話：045-788-7615、ファックス：045-788-5001

当資料のホームページ掲載先URL

<https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/>

2025年度 日本海中部ブリ長期漁況予報

今後の見通し（2025年11月～2026年3月）

対象魚種：ブリ

対象海域：日本海中部（新潟県～兵庫県）

対象漁業：定置網

対象魚群：0歳魚（2025年級群）、2歳以上魚（2023年級以上）

・来遊量

0歳魚（2025年級群）：前年を上回る

2歳以上魚（2023年級群以上）：前年を下回る

* 「前年」は2024年11月～2025年3月。

* 前年比20%を上回る場合を「上回る」、±20%の範囲を「並」、20%を下回る場合を「下回る」とした。

* 予測期間における漁獲量が少ない1歳魚は、予測対象から除外する。

1. 資源状態

ブリは日本海、東シナ海、太平洋等を含む我国周辺を主な分布域とする回遊魚で、全国の沿岸で漁獲されている。資源量は1994年以降推定されており、1994～2008年で14.1万～22.4万トンで推移し、2009年以降増加傾向となり、2017年に過去最高の36.6万トンとなった。その後は減少傾向に転じたが、近年はほぼ横ばいで推移し、2022年および2023年の資源量はそれぞれ36.4万および34.6万トンであった。

全国にけるブリの漁獲量¹⁾は、1950～1970年代中盤には3.8万～5.5万トン、1970年代終盤～1980年代には漸減して2.7万～4.5万トンとなった。1990年代には4.3万～6.2万トンに増加し、2000年代にはさらに増加して5.1万～7.8万トンとなった。2014年には過去最高の12.5万トンとなったが、近年は減少傾向で、2023年は8.8万トンであった。

2. 漁況の経過（図1、図2）

新潟県～兵庫県の主要定置網の年間漁獲量は、2000～2024年において4,340～12,184トンで推移し、2014年（10,856トン）以降は2018年（5,475トン）まで毎年減少した。2019年と2020年ではそれぞれ8,315トンと7,933トンと増加したが、2021年は2000年以降で最低の4,340トンとなった。近年では回復傾向を示し、2024年には10,029トンとなった。2025年1～9月の漁獲量は5,292トンで、前年同期（7,287トン）の73%、過去5年（2020～2024年）平均（5,153トン）の103%であった。

2025年の年齢別の漁況経過をみると、0歳魚（2025年級群）の漁獲量（7～9月）は1,663トンで、前年同期（402トン）の414%、過去5年平均（626トン）の266%であった。1歳魚（2024年級群）の漁獲量（4～9月）は552トンで、前年同期（1,919トン）の29%、過去5年平均（1,503トン）の37%であった。2歳以上魚（2023年級群以上）の漁獲量（4～9月）は1,696トンで、前年同期（2,466トン）の69%、過去5年平均（1,933トン）の88%であった。

3. 今後の見通しの説明（図2、図3）

(1) 0歳魚

予測対象海域における0歳魚は、7月から漁獲が始まり、例年では8月～翌年1月が盛漁期となっている。2025年7～9月の0歳魚（2025年級群）の漁獲量は1,663トンで、前年同期（402トン）および過去5年平均（626トン）の漁獲量を上回った。予報対象海域に加入した0歳魚の多くが予報期間中も同海域に留まると考えられており、7～9月の漁獲量が多いほど予報期間中の漁獲量が多くなる傾向がある。以上のことから、今期の来遊量は前年を上回ると予測される。

(2) 2歳以上魚

予測対象海域における2歳以上魚の漁期は、5月をピークとする4～7月と12月～翌1月をピークとする11月～翌3月である。2025年4～9月の2歳以上魚（2023年級群以上）の漁獲量は1,696トンで、前年同期（2,466トン）を下回り、過去5年平均（1,933トン）並であった。本種2歳以上魚は、予報対象海域に来遊・北上した

後、予報期間に再度来遊するものと考えられており、4～9月の漁獲量が多いほど予報期間中の漁獲量が多くなる傾向がある。したがって、2025年4～9月の漁獲量は前年比69%に留まったことから、今期の来遊量は前年を下回ると予測される。

太平洋側も含めた北海道周辺の親魚群は、主産卵場と想定される東シナ海に向けて南下回遊する。これまでの回遊履歴に関する調査研究から、この南下回遊する親魚群の一部は、予測対象期間・海域へも来遊すると考えられる。北海道周辺から日本海側への南下回遊と関連する環境情報としては、津軽暖流勢力の指標値²⁾がある。今期の津軽暖流勢力の指標値は30.4を示し、前年並である（前年比95%）。なお、津軽暖流勢力の指標値の過去5年平均は29.1であった。しかしながら、近年の海洋環境は従来のものと大きく異なっていることに強く留意する必要がある。2023年から2024年にかけて過去に例を見ない程の黒潮続流の北偏が起こっており、太平洋を中心として平年より海水温が高い状況が確認されている^{3,4)}。2025年は黒潮大蛇行が終息したものの⁵⁾、平年より海水温が高い状況が継続している。この海洋環境の変動と予報海域への来遊の関係は明確となっていないが、太平洋側から日本海側への来遊量に影響を及ぼす可能性が考えられる。近年、津軽暖流勢力指標値と2歳以上魚の来遊の関係性が低下していることから今年度予報では津軽暖流勢力指標値は予報の根拠とはせず、参考値として扱った。

なお、1歳魚（2024年級群）の予報対象海域における主漁期は4～8月であり、予測期間での漁獲量は少ないため、予測対象から除外した。

- ¹⁾ 本資料においては、漁業・養殖業生産統計年報における「ぶり類」の漁獲量を全て「ぶり」単一魚種の漁獲量と見なして記述した。
- ²⁾ 深浦の沿岸水位から函館の沿岸水位を差し引いた津軽海峡の沿岸水位差であり（東京湾平均海面準拠、気圧補正、潮汐除去、15日間平均；<http://www.jma.go.jp/bosai/map.html#5/34.488/137.021/&contents=tidelevel>）、津軽暖流の地衡流成分を想定している。2006～2020年の同指標値の7月初旬～9月中旬の平均値と、主要3県（新潟県、富山県、石川県）における11月～3月の3歳以上魚の漁獲量との間で相関関係（相関係数＝0.82）が確認されているが、近年（2006～2024年）の相関関係は低下傾向にあり、相関係数は0.41となっている。
- ³⁾ 2023年度 第3回 東北海区海況予報(https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/pr2023/files/2023touhoku_yohou.pdf)。
- ⁴⁾ 気象庁報道発表（令和5年8月9日、https://www.jma.go.jp/jma/press/2308/09a/20230809_sanriku_seatemp.pdf）。
- ⁵⁾ 気象庁報道発表（令和7年8月29日、https://www.data.jma.go.jp/kaiyou/data/db/kaikyo/etc/20250829_end_of_kuroshioLM.pdf）。

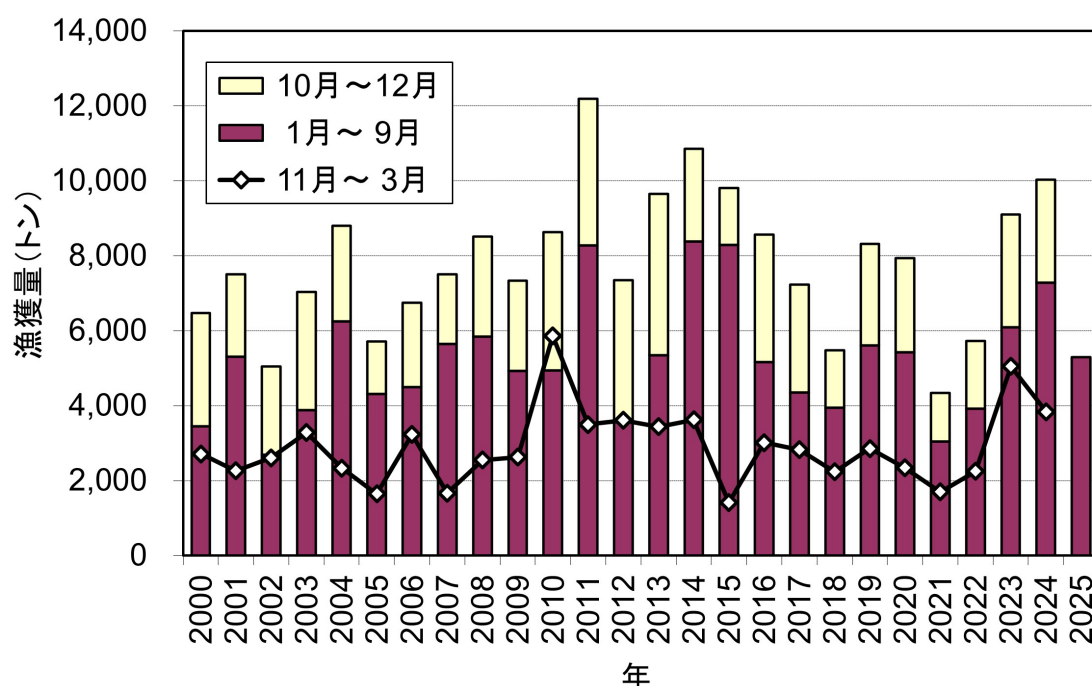


図1 新潟県～兵庫県の主要港におけるブリの定置網漁獲量の推移（2025年は9月まで）
折線は予報期間と同じ11月～翌年3月の合計。

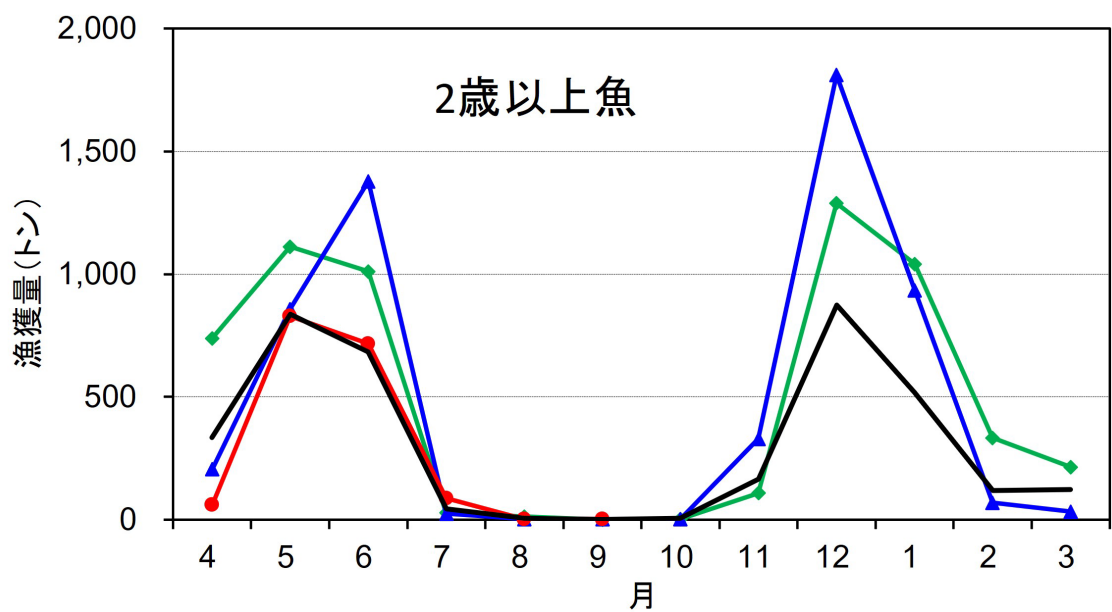
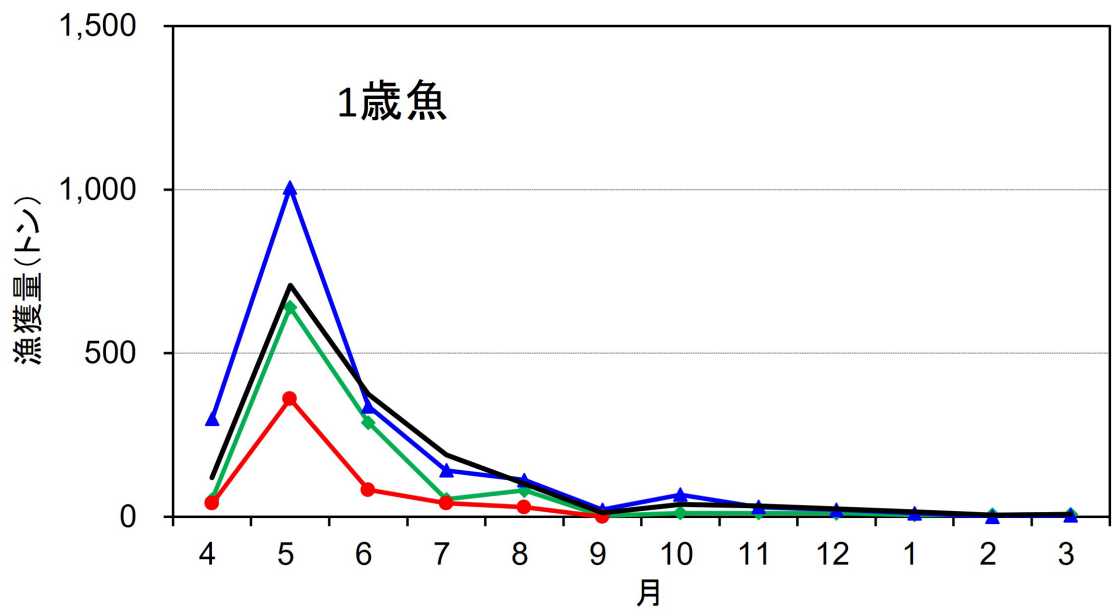
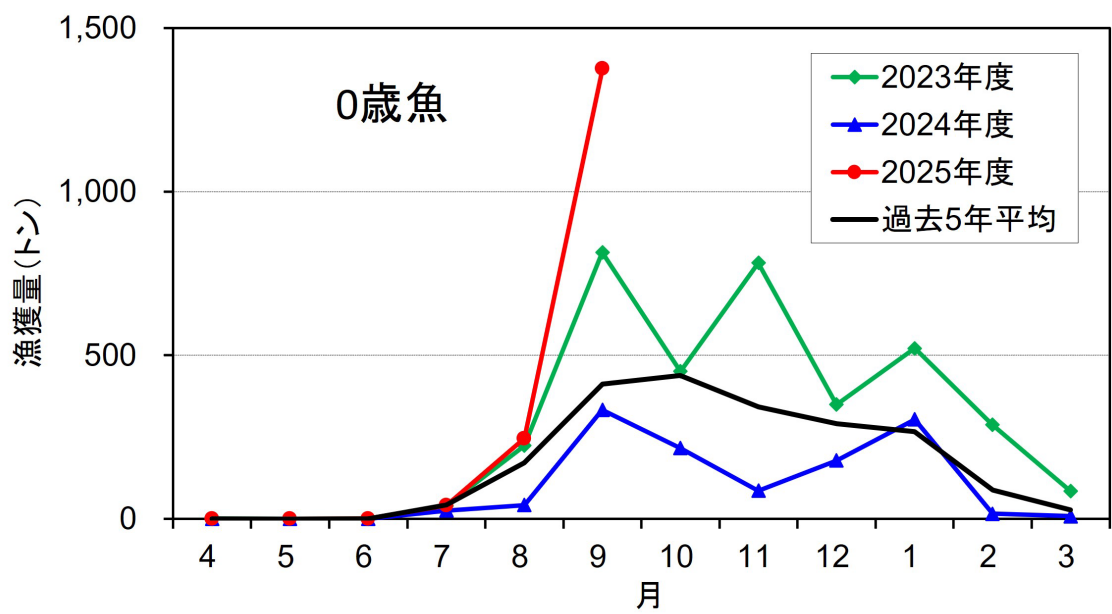


図2 2023～2025年度の新潟県～兵庫県におけるブリの定置網月別漁獲量の推移
(2025年度は9月まで)

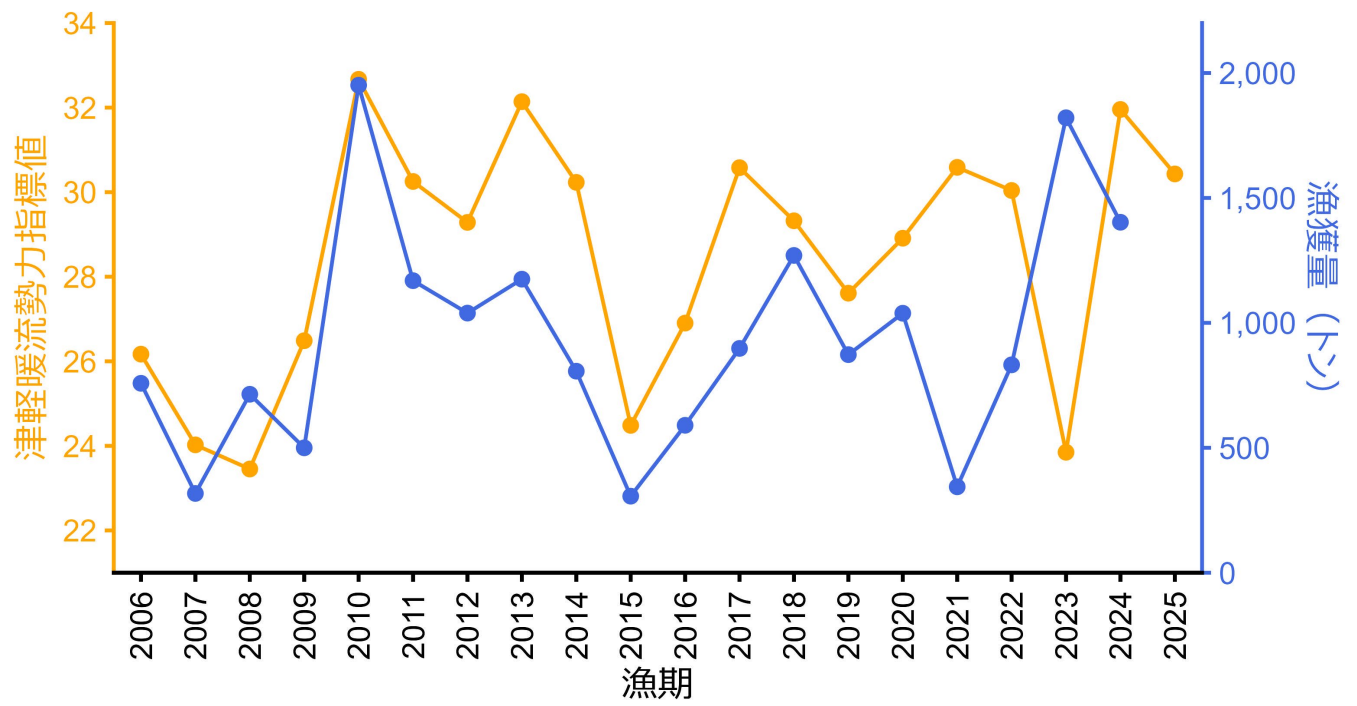


図3 津軽暖流勢力指標値と予報期間中の主要3県（新潟県、富山県、石川県）の3歳以上魚の漁獲量（11月～翌3月）の推移

参 画 機 関

新潟県水産海洋研究所	京都府農林水産技術センター 海洋センター
富山県農林水産総合技術センター 水産研究所	兵庫県立農林水産技術総合センター 但馬水産技術センター
石川県水産総合センター	(取りまとめ機関)
福井県水産試験場	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所